

[1] インドネシア

1. インドネシアの概要と開発課題

(1) 概要

インドネシアは、1997 年のアジア通貨危機以後、IMFプログラムを着実に実施するとともに、プログラム終了後も構造改革を積極的に進め、ここ数年、経済は安定的な成長を続けてきた。2004 年 12 月のスマトラ沖大地震及びインド洋津波、2006 年 5 月及び 7 月の相次ぐジャワ島での地震等、自然災害が頻発しているが、マクロ経済全体への影響は軽微にとどまっている。

2007 年は、前年の回復基調を維持し、経済危機後最高の GDP 成長率（対前年比 6.3%）を達成した。政策金利の利下げが続けられ、民間消費が引き続き好調だったことに加え、輸出も成長を牽引した。近年低迷していた内外投資も活発であった。

反面、新規労働力を吸収するためには年 6～7%以上の成長が必要とされており、失業率は高水準で推移している（2008 年 2 月：8.46%）。また、貧困率も、経済危機以降大幅な減少はしておらず、依然として高い（2007 年：16.6%、貧困人口は 37 百万人）。2008 年には、世界経済の減速、原油及び食料価格高騰により、経済成長率の鈍化、インフレ、貧困率、失業率の悪化も懸念される。

こうした状況において、持続的な経済成長を維持するにはインフラ整備を含む国内外の投資を一層促進していくことが不可欠である。ユドヨノ政権は、発足以来各種の投資環境整備に取り組んでおり、2007 年 3 月には新投資法を制定し、2007 年 6 月には投資環境改善や金融セクター改革等を内容とする新経済政策パッケージを発表した。2008 年 7 月には日インドネシア経済連携協定（EPA）が発効した。今後は、これらの取組の着実な実施が課題である。また、依然として残る労働法改正など政治的に難しい問題の解決にも、インドネシア政府のより一層の努力が必要とされている。

(2) 開発計画

インドネシア「国家中期開発計画（2004～2009 年）」の主な課題

- (イ) 平和で安全な国づくり
- (ロ) 公平で民主的な国家の構築
- (ハ) 国民福祉の向上

上記の取組を通じ、2005～2009 年の平均経済成長率 6.6%の実現、2009 年までに失業率を 5.1%、貧困率を 8.2%まで低下させること等を目指している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口	(百万人)	223.0	178.2
出生時の平均余命	(年)	68	62
G N I	総 額 (百万ドル)	349,032.35	109,208.76
	一人あたり (ドル)	1,420	620
経済成長率	(%)	5.5	9.0
経常収支	(百万ドル)	9,936.94	-2,988.00
失 業 率	(%)	10.3	—
対外債務残高	(百万ドル)	130,955.62	69,871.53
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	115,032.06	29,295.00
	輸 入 (百万ドル)	95,492.80	27,511.00
	貿易収支 (百万ドル)	19,539.26	1,784.00
政府予算規模 (歳入)	(十億ルピア)	—	39,566.00
財政収支	(十億ルピア)	—	846.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.9	9.1
財政収支	(対GDP比, %)	—	0.4
債務	(対GNI比, %)	44.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	121.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.2	1.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,404.50	1,715.86
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,905	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済 (2003 年 4 月)	
その他の重要な開発計画等		インドネシア中期開発計画 (2004～2009 年)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,116,643.82	1,820,744.10
	対日輸入 (百万円)	1,064,504.96	723,941.13
	対日収支 (百万円)	2,052,138.86	1,096,802.97
我が国による直接投資	(百万ドル)	1,029.50	—
進出日本企業数		558	289
インドネシアに在留する日本人数	(人)	11,225	7,031
日本に在留するインドネシア人数	(人)	25,620	3,623

インドネシア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.5 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.4 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	28 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	90.4 (1995-2005年)	81.5 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	96 (2004年)	97 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.96 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	98.5 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	28 (2005年)	104 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	36 (2005年)	172 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	420 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(E) (%)	0.1 [0.1-0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	262 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	920 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	77 (2004年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	55 (2004年)	46
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.3 (2005年)	8.7
人間開発指数 (HDI)		0.728 (2005年)	0.626

注) []内は範囲推計値。

2. インドネシアに対するODAの考え方

(1) インドネシアに対するODAの意義

(イ) インドネシアは、国土、人口、資源、経済のいずれの面からもASEAN最大の国であり、また、ASEANの中核を担う国である。さらに、約2億人という世界最大のイスラム人口を抱える国であり、マラッカ海峡を始めとする国際航海上重要な海上交通路を擁する。インドネシアの安定と発展は、我が国を含む東アジア全体の平和と繁栄に不可欠である。

(ロ) インドネシアは、この地域における我が国の政治・経済両面の重要なパートナーであり、我が国とは、幅広い国民レベルでの長きにわたる友好関係を有している。また、両国は、貿易・投資等の経済面で密接な相互依存関係を有している。

(2) インドネシアに対するODAの基本方針

2004年11月策定の対インドネシア国別援助計画では、我が国として、3つの分野を重点分野(「3つの柱」)とし、インドネシア政府の自助努力に対し、できる限りの支援を行っていくこととしている。また、現地のODAタスクフォースは、定期的に情報共有のため会合を開いているほか、必要に応じ、関係機関との協議を実施しており、同タスクフォースの活動を通じ、一層の戦略的・効率的、かつ効果的なODAの実現に努めている。

(3) 重点分野

(イ) 「民間主導の持続的な成長」実現のための支援

財政の持続可能性の確保、投資環境改善のための経済インフラの整備、裾野産業・中小企業振興、経済諸制度整備、金融セクター改革等

(ロ) 「民主的で公正な社会づくり」のための支援

貧困削減(農漁村開発による雇用機会の創出及び所得・福祉の向上、教育及び保健・医療等の公共サービスの向上等)、ガバナンス改革(司法改革・警察改革、地方分権等)、環境保全等

(ハ) 「平和と安定」のための支援

アチェ、マルク、パプア等の平和構築・復興支援、治安確保(テロ対策、海賊対策、海上保安体制の強化)等

3. インドネシアに対する 2007 年度 ODA 実績

(1) 総論

2007 年度のインドネシアに対する円借款は 1,060.03 億円、無償資金協力は 66.64 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は 61.12 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 4 兆 2,719.36 億円、無償資金協力 2,591.27 億円（以上、交換公文ベース）であり、技術協力 2,891.45 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、「3 つの柱」のうち、「民間主導の持続的な成長」、特に、インドネシアの投資環境改善に役立つ経済インフラ整備案件を重点分野と位置付けて支援を実施してきた。2007 年度については、経済インフラ整備案件に加え、我が国の対インドネシア経済協力の目標である「持続的な経済発展と民主的で公正な社会の発展」を支援する観点から医療サービスの質的向上、人材育成のための支援等も行い、ジャワ南線複線化、インドネシア大学医学部整備等のプロジェクトに対する円借款供与を実施した。

また、災害管理体制整備や投資環境改善に向けたインドネシア政府の政策制度改革を支援するプログラム・ローンとして 452.62 億円の円借款供与も実施した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力においては、「3 つの柱」のうち、「民主的で公正な社会づくり」及びアチェに対する「平和と安定」を中心とした支援を実施してきた。貧困削減の観点からは、水産基盤施設の整備支援や、東部インドネシアにおいて BHN に資する給水設備、及び放送通信インフラとなるラジオ送信施設の整備支援を実施した。地球規模の課題である鳥インフルエンザに関しては、インドネシアの診断能力を向上させるために必要な施設整備支援を実施した。アチェに対しては、紛争被害地域住民への職業訓練等を通じた社会復帰や自立支援等のための紛争予防・平和構築無償資金協力も実施した。

(4) 技術協力

技術協力では、国軍から分離独立した国家警察に対する民主化支援などに代表されるガバナンス分野への協力をはじめとして幅広い分野での人づくりに貢献している。2007 年度については、貧困削減等の観点で東部インドネシア開発に資する案件として、地域開発能力向上、保健、教育分野等における支援を開始したほか、気候変動問題や鳥インフルエンザ等の課題への対応のための支援を行った。なお、無償資金協力案件、円借款案件との連携促進にも努めている。

また、2007 年度の開発調査については、港湾開発及び経営に関する支援や電力技能基準整備に係る支援等、投資環境改善に資する案件を優先的に検討した。

4. インドネシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

インドネシアでは、我が国、世界銀行、ADB を中心に多数の援助国・機関が活動を行っており、これまで、インドネシア支援国会合（CGI : Consultative Group on Indonesia）が援助国・機関間の調整のための主要な場となっていたが、2007 年 1 月の大統領の発表により廃止された。現在、インドネシア政府は、地方分権に関してドナーとの間で作業部会を継続して開催している。また、今後気候変動をはじめとした特定セクター毎にドナーとの間で対話の場を設定していく考えを表明している。我が国としても、各援助国・機関がインドネシアの開発課題に関して共通の認識を持ち、連携を取りながら援助を実施していくことは、資源の効果的活用という観点から極めて重要であるので、分野別作業グループ等を通じ、引き続き援助国・機関との協調に積極的に参画していく。

5. 留意点

(1) インドネシアの直面する優先度の高い課題への緊密な連携

投資環境整備（含むインフラ整備）、教育、保健等の基礎的社会サービスの改善・社会的公正のための取組といった中長期的課題に関する支援のみならず、自然災害や鳥インフルエンザ対策などの緊急的課題にも柔軟かつ迅速に対応していくことが重要である。

2007 年に、インドネシアは気候変動に関する国家行動計画を発表した。今後、エネルギー、森林、水、農業、防災などをはじめとする各分野において対策が推進される予定である。我が国としても、こうした取組を

インドネシア

支援すべく、2008年7月に、我が国が提唱する「クールアース・パートナーシップ」に基づく円借款の第一弾として、インドネシアへの「気候変動対策プログラム・ローン」の供与を決定した。引き続き、これらの分野における支援を行っていくことが重要である。

(2) パートナーシップの重視

インドネシア政府はもとより、他の援助国・機関との協力・連携の他に、NGO・市民社会等、幅広い関係者と連携を図ることが重要である。

(3) 案件実施・管理体制の強化及び実施の促進

以下の諸点に留意し、案件の実施・管理体制を強化、及び実施を促進することが重要である。

(イ) 地方分権化や中央省庁の権限見直しに伴う権限分散の動きに対応するための案件実施体制の強化

(ロ) 地方政府の案件形成能力、実施・管理能力の向上に必要な援助の実施

(ハ) 透明かつ適正な案件の実施

(ア) JICA及びJBICの定める調達ガイドラインの遵守

(イ) インドネシア中央政府及び地方政府の職員に対する我が国援助の調達システムについて適切な指導

(ロ) インドネシア政府が検討中の国家調達庁の新設、政府調達法の制定等の制度づくりの促進

(ハ) 国際機関及びNGOとのできるだけ連携したモニタリングの体制

(ニ) JICA及びJBICの定める環境配慮ガイドラインの遵守及びジェンダーへの配慮

(ホ) 実施後の案件の適正使用及び効果について、政策レベル、プログラム・レベルで評価

(ヘ) 広報の強化

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003 年	1,046.34	50.16	123.91 (91.01)
2004 年	1,148.29	185.43	120.66 (79.87)
2005 年	930.05	63.32	108.63 (85.22)
2006 年	1,252.34	53.71	104.04 (77.85)
2007 年	1,060.03	66.64	61.12
累 計	42,719.36	2,591.27	2,891.45

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対インドネシア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003 年	938.76	82.36	120.66	1,141.78
2004 年	-449.97	25.47	105.96	-318.54
2005 年	952.53	172.21	98.40	1,223.13
2006 年	-241.88	60.67 (11.54)	90.96	-90.25
2007 年	-343.35	39.21 (9.04)	81.68	-222.46
累 計	15,668.79	1,775.37 (20.58)	3,051.26	20,495.43

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2002 年	日本 538.30	米国 225.75	オランダ 127.27	ドイツ 78.39	オーストラリア 71.12	538.30	1,162.00
2003 年	日本 1,141.78	米国 210.88	オーストラリア 86.50	オランダ 76.89	フランス 57.04	1,141.78	1,580.45
2004 年	オーストラリア 106.11	米国 68.87	英国 37.36	スペイン 10.89	カナダ 9.25	-318.54	-117.38
2005 年	日本 1,223.13	オーストラリア 184.67	オランダ 175.99	ドイツ 164.67	米国 155.64	1,223.13	2,242.06
2006 年	オーストラリア 310.38	米国 190.10	英国 101.56	オランダ 75.62	ドイツ 50.39	-90.25	672.11

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2002 年	IDA 59.78	CEC 23.94	ADB 7.88	UNTA 7.11	UNFPA 6.15	18.36	123.22
2003 年	IDA 63.77	ADB 36.73	CEC 27.97	UNTA 6.78	GFATM 6.02	23.63	164.90
2004 年	IDA 94.75	CEC 42.59	ADB 37.69	GFATM 18.19	UNDP 7.84	25.69	226.75
2005 年	CEC 72.13	ADB 47.76	IDA 40.13	GFATM 22.86	UNFPA 15.74	28.89	227.51
2006 年	IDA 288.32	CEC 137.24	ADB 88.49	WFP 67.07	GFATM 34.88	40.97	656.97

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	37,282.31 億円 (内訳は、2007 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	2,172.02 億円 (内訳は、2007 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/s/hiryo/jisseki.html))	2,496.38 億円 研修員受入 30,413 人 専門家派遣 8,457 人 調査団派遣 17,137 人 機材供与 37,189.22 百万円 協力隊派遣 414 人 その他ボランティア 132 人
2003年	1,046.34 億円 タンジュンプリオク火力発電所拡張事業 (586.79) スマラン火力発電所リハビリ・ガス化事業 (86.85) ラヘンドン地熱発電所拡張事業 (58.66) ジャワ南線複線化事業 (2) (103.48) ジャカルタ漁港リハビリ事業 (34.37) 沿岸無線整備事業 (4) (55.67) タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業 (120.52)	50.16 億円 インドネシア国営テレビ (TVRI) マカッサル放送局放送設備整備計画 (4.59) ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画 (国債 2/2) (5.01) ジャカルタ市内貧困地域排水改善計画 (3.35) 中部及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (国債 1/3) (1.31) ノン・プロジェクト無償 (25.00) 人材育成奨学計画 (2 件) (1.89) 食糧増産援助 (6.00) ギアーニア病院に対する中古救急車供与計画 (0.01) 地域保健医療システム強化事業 (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (33 件) (2.81)	123.91 億円 (91.01 億円) 研修員受入 2,759 人 (821 人) 専門家派遣 389 人 (256 人) 調査団派遣 834 人 (661 人) 機材供与 410.8 百万円 (410.8 百万円) 留学生受入 1,520 人 (協力隊派遣) (17 人) (その他ボランティア) (21 人)

インドネシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	1,148.29 億円	185.43 億円	120.66 億円 (79.87 億円)
	第一次開発政策借款 (107.94)	中部及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (国債 2/3) (6.75)	研修員受入 3,125 人 (1,387 人)
	ソロ川下流域河川改修計画 (2) (93.45)	グレシック火力発電所 3・4 号機改修計画 (国債 1/2) (5.12)	専門家派遣 1,508 人 (1,356 人)
	コメリン灌漑計画 (2-2) (137.90)	生物多様性保全センター整備計画 (国債 1/3) (2.14)	調査団派遣 573 人 (532 人)
	メラピ山・ブロゴ川流域及びバワカラエン山緊急防災計画 (164.36)	主要空港・港湾施設安全対策拡充計画 (7.47)	機材供与 405.58 百万円 (405.58 百万円)
	ウルブル地熱発電所建設計画 (202.88)	市民警察化支援計画 (5.18)	留学生受入 1,489 人
	アサハン第三水力発電所建設計画 (E/S) (8.64)	西カリマンタン州公立病院医療サービス改善計画 (4.35)	(協力隊派遣) (22 人)
	クラマサン火力発電所拡張計画 (97.36)	人材育成奨学計画 (2 件) (3.01)	(その他ボランティア) (24 人)
	ジャワ北幹線道路渋滞緩和計画 (42.87)	緊急無償 (スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援) (1.65)	
	タンジュンプリオク港アクセス道路建設計画 (1) (263.06)	食糧援助 (WFP経由) (1.50)	
	国立イスラム大学保健・医学部整備計画 (29.83)	日本NGO支援無償 (5 件) (0.58)	
		草の根・人間の安全保障無償 (22 件) (1.68)	
		ノン・プロジェクト無償 (スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援) (予備費) (146.00)	
2005年	930.05 億円	63.32 億円	108.63 億円 (85.22 億円)
	タンジュンプリオク港アクセス道路建設計画 (2) (266.20)	中部及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (国債 3/3) (2.40)	研修員受入 2,685 人 (949)人
	アサハン第三水力発電所建設計画 (276.42)	グレシック火力発電所 3・4 号機改修計画 (国債 2/2) (14.73)	専門家派遣 351 人 (231)人
	カモジャン地熱発電所拡張計画 (E/S) (9.95)	生物多様性保全センター整備計画 (国債 2/3) (17.55)	調査団派遣 666 人 (642)人
	スマラン総合水資源・洪水対策計画 (163.02)	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 1/4) (1.73)	機材供与 395.50 百万円 (394.75 百万円)
	高等人材開発計画 (3) (97.17)	国家警察組織能力強化計画 (4.49)	留学生受入 1,531 人
	第二次開発政策借款 (117.29)	平和構築：アチエにおける平和構築、元政治犯及び元戦闘員社会復帰並び紛争被害地域支援プログラム (IOM経由) (10.00)	(協力隊派遣) (31 人)
		人材育成奨学計画 (3 件) (3.77)	(その他ボランティア) (13 人)
		緊急無償 (インドネシア東部の栄養失調児に対する緊急支援 (WFP経由)) (1.67)	
		緊急無償 (ポリオ感染拡大防止のための支援 (UNICEF経由)) (1.93)	
		貧困農民支援 (3.80)	
		日本NGO支援無償 (1 件) (0.10)	
		草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (1.15)	
2006年	1,252.34 億円	53.71 億円	104.04 億円 (77.85 億円)
	ジャカルタ都市高速鉄道計画 (E/S) (18.69)	生物多様性保全センター整備計画 (2.03)	研修員受入 2,771 人 (1,106 人)
	国有電力会社発電業務改善計画 (44.98)	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (3.66)	専門家派遣 577 人 (413 人)
	北西スマトラ連系送電線建設計画 (161.19)	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (1.30)	調査団派遣 599 人 (515 人)
	ジャワ南線複線化計画 (3) (E/S) (9.81)	グヌンキドル県水道整備計画 (5.25)	機材供与 218.65 百万円 (218.65 百万円)
	ハサヌディン大学工学部整備計画 (78.01)	ジャワ島中部地震災害復興支援計画 (8.90)	留学生受入 1,586 人
	国土空間データ基盤整備計画 (63.73)	人材育成奨学計画 (3 件) (3.75)	(協力隊派遣) (22 人)
	貧困削減地方インフラ開発計画 (235.19)	海賊、海上テロ及び兵器拡散の防止のための巡視船艇建造計画 (19.21)	(その他ボランティア) (5 人)
	ブサンガン水力発電所建設計画 (260.16)	緊急無償 (インドネシア・ジャワ島中部における地震被害に対する緊急無償資金協力) (4.44)	
	アチエ復興計画 (115.93)	緊急無償 (インドネシア・ジャワ島中部における地震被害に対する緊急無償資金協力 (IFRC経由)) (1.11)	
	ジョグジャカルタ特別州ICT活用教育質向上計画 (29.11)	貧困農民支援 (2.00)	
	第三次開発政策借款 (117.77)	草の根文化無償 (2 件) (0.19)	
	インフラ改革セクター開発計画 (117.77)	日本NGO支援無償 (3 件) (0.37)	
		草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.50)	

インドネシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	1,060.03 億円 災害復興・管理セクター・プログラム・ローン (231.82) 第四次開発政策借款 (220.80) 参加型灌漑復旧・維持管理体制改善計画 (123.10) 小規模灌漑管理計画(V) (89.67) ジャワ南線複線化計画(第三期) (188.19) インドネシア大学整備計画 (146.41) デンバサル下水道整備計画(第二期) (60.04)	66.64 億円 東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債 3/4) (3.21) 西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債 2/3) (3.86) グヌンキドル県水道整備計画(2/2) (6.35) 遠隔地ラジオ放送網拡張計画 (3.57) 東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画 (2.45) 鳥インフルエンザ等重要家畜疾病診断施設 整備計画 (17.81) 平和構築(アチェにおける平和構築のための 紛争被害地域再生プログラム(IOM経由)) (10.35) 持続的沿岸漁業振興計画 (10.70) 人材育成奨学計画(2 件) (2.11) 貧困農民支援 (4.20) 日本NGO連携無償(1 件) (0.18) 草の根・人間の安全保障無償(20 件) (1.85)	61.12 億円 研修員受入 954 人 専門家派遣 395 人 調査団派遣 504 人 機材供与 70.28 百万円 協力隊派遣 30 人 その他ボランティア 5 人
2007年 度まで の累計	42,719.36 億円	2,591.27 億円	2,891.45 億円 研修員受入 35,630 人 専門家派遣 11,108 人 調査団派遣 19,991 人 機材供与 38,689.27 百万円 協力隊派遣 536 人 その他ボランティア 200 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005 年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 「日本NGO連携無償」は、2007 年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
6. 2003～2006 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006 年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2003 年度に無償資金協力「鳥インフルエンザに関わる防疫活動支援(供与額 1.96 億円)」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はラオス、カンボジア、インドネシア、ベトナムである。
10. 2004 年度無償資金協力「東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画」は案件として中止となっている。

インドネシア

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2003 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
大豆種子増殖・研修計画	96. 7～03. 6
生物多様性保全計画フェーズ 2	98. 7～03. 6
優良種馬鈴しょ増殖システム整備計画	98.10～03. 9
母と子の健康手帳プロジェクト	98.10～03. 9
初中等理科教育拡充計画	98.10～05. 9
鑄造技術分野裾野産業育成計画	99. 4～04. 3
電気系ポリテクニク教員養成計画	99.10～04. 9
淡水養殖振興計画	00. 8～05. 8
インドネシア日本研究センターフェーズ 2	01. 1～04. 1
炭素固定森林経営現地実証調査計画	01. 1～06. 1
地域開発政策支援	01. 4～05. 3
火山地域総合防災プロジェクト	01. 4～06. 3
石炭鉱業技術向上	01. 4～06. 3
森林火災予防計画フェーズ 2	01. 4～06. 4
マングローブ情報センター計画	01. 5～04. 5
地方行政人材育成	02. 4～05. 3
地方環境管理システム強化プロジェクト	02. 7～06. 6
地方貿易研修・振興センタープロジェクト	02. 7～06. 6
市民警察活動促進プロジェクト	02. 8～07. 7
地方給水プロジェクト	03. 1～06.12
国立障害者職業リハビリテーションセンター機能強化プロジェクト	03. 7～06. 3
地方道路マネジメント能力向上プロジェクト	03. 8～06.10
開発経済分析能力向上計画	03. 9～05. 9
観光マーケティング計画	03.10～07.11
税務行政向上プロジェクト	03.12～06.12
鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト	04. 1～05.12
市民社会の参加によるコミュニティー開発技術協力プロジェクト	04. 1～06.12
農業経営改善のための農業普及員訓練計画	04. 1～07. 1
地球環境対策（温暖化）プロジェクト	04. 2～04. 5
中小企業協同組合の経営改善計画	04. 2～06. 3
アセアン第三国酪農畜産研修計画	04. 2～06. 3
アフガニスタン第三国農業・農村開発視察研修プロジェクト	04. 2～06. 3
郷土樹種造林技術普及計画	04. 2～07. 2
グヌンハリムン・サラク国立公園管理計画	04. 2～09. 1
対外債務管理能力向上プロジェクト	04. 3～06. 2
アセアン税関事後調査制度改善計画	04. 3～06. 7
インドネシア大学日本研究センターフォローアップ協力	04. 4～05. 3
水利組合強化計画	04. 4～07. 3
税関業務改善計画	04. 4～07. 8
資本市場育成計画	04. 5～05. 2
地域資源利用型畜産適正技術普及プロジェクト	04. 7～07. 6
競争政策・規制緩和研修	04. 7～07. 7
港湾の維持・管理技術の普及促進プロジェクト	04. 9～06. 9
地方教育行政改善計画プロジェクト	04. 9～08. 9
競争市場実現のための電気通信政策の改善プロジェクト	04.11～06.11
政府職員のICT能力向上計画	05. 1～06. 1
薬物対策プロジェクト	05. 1～07. 1
東アフリカ及び中央アフリカ向けマイクロファイナンス研修計画	05. 1～06. 9
工業所有権行政改善	05. 2～07. 6
持続的海面養殖技術普及プロジェクト	05. 2～08. 2
食料政策立案・実施支援プロジェクト	05. 3～08. 2
地方行政人材育成プロジェクト・フェーズII	05. 4～07. 3
エコラベル・キャパシティビルディング計画	05. 7～06. 3
バリ市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト	05. 7～07. 7
医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト	05. 8～07. 8
中小企業人材育成支援プロジェクト	05.10～08.10
インドネシア大学日本研究センター支援計画第 3 フェーズ	05.12～08.12
貿易手続行政改善プロジェクト	06. 1～07.12
船員教育改善プロジェクト	06. 3～08. 3
海運振興プロジェクト	06. 3～08. 3
国際収支・国際経済マネジメント能力強化	06. 3～08. 3
ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト	06. 4～09. 3
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクト	06. 4～10. 3
前期中等理科教員研修強化プロジェクト	06. 5～08.10
ジャワ島中部地震災害復興支援プロジェクト	06. 7～07. 3
家畜人工授精第三国研修プロジェクト	06. 8～09. 3
小地域統計情報システム開発プロジェクト	06. 8～08. 8
持続的沿岸漁業振興プロジェクト	06. 8～09. 8
母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト	06.10～09. 9
地方分権化における水産漁業資源管理プロジェクト	06.10～09.10
港湾保安運営強化プロジェクト	06.11～09.10
資本市場育成プロジェクト	06.11～09.10
障害者職業リハビリテーションに関する国際研修プロジェクト	06.11～06.12
鉄道運営に係る安全性向上プロジェクトフェーズ 2	06.11～09.11
空港保安訓練プロジェクト	06.11～07. 9

インドネシア

案 件 名	協 力 期 間
石炭鉱業技術向上プロジェクトF/U協力	06.11～08.11
東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画プロジェクト	06.11～11.11
産業セクター中小企業経営技術改善プロジェクト	06.11～07. 1
森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防プロジェクト	06.12～09.11
税務行政近代化プロジェクト	06.12～09.12
地方マングローブ保全現場プロセス支援プロジェクト	07. 1～10. 1
金融政策向上プロジェクト	07. 2～09. 3
ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化 プロジェクト	07. 3～10. 2
南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト	07. 2～10. 2
アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト	07. 3～09. 3
和解・調停制度強化支援プロジェクト	07. 3～09. 3
アフリカ向けマイクロファイナンス研修：マイクロファイナンス機関（MFI）の設立（第三国研修）	07.10～11.12
貧困削減のための能力開発（第三国研修）	07.10～11.12
航空事故調査官能力向上プロジェクト	08. 1～09. 7
観光資源開発プロジェクト	08. 1～08.12
安全な医薬品を届けるプロジェクト	07. 8～12. 8
建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト	07. 9～10. 6
地方電子政府にかかる能力向上プロジェクト	08. 2～10. 3
官民協調（PPP）スキーム運営能力強化プロジェクト	07. 7～09. 6
スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト	07. 9～10. 8
バリ島、安心なまちづくりプロジェクト	07. 7～12. 7
工業所有権行政改善プロジェクト	07. 6～09. 6
市民警察活動促進プロジェクト（フェーズ2）	07. 8～12. 7
空間計画モニタリング制度強化支援プロジェクト	07. 8～10. 7
津波早期警報能力向上プロジェクト	07. 8～09. 4
鳥インフルエンザに係るワクチン対策改善計画	07.11～09.11
デジタル放送の導入計画立案に係る通信情報省能力向上プロジェクト	07.10～09. 3
南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画	07.10～10.10

インドネシア

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が 2003 年度以降のもの）

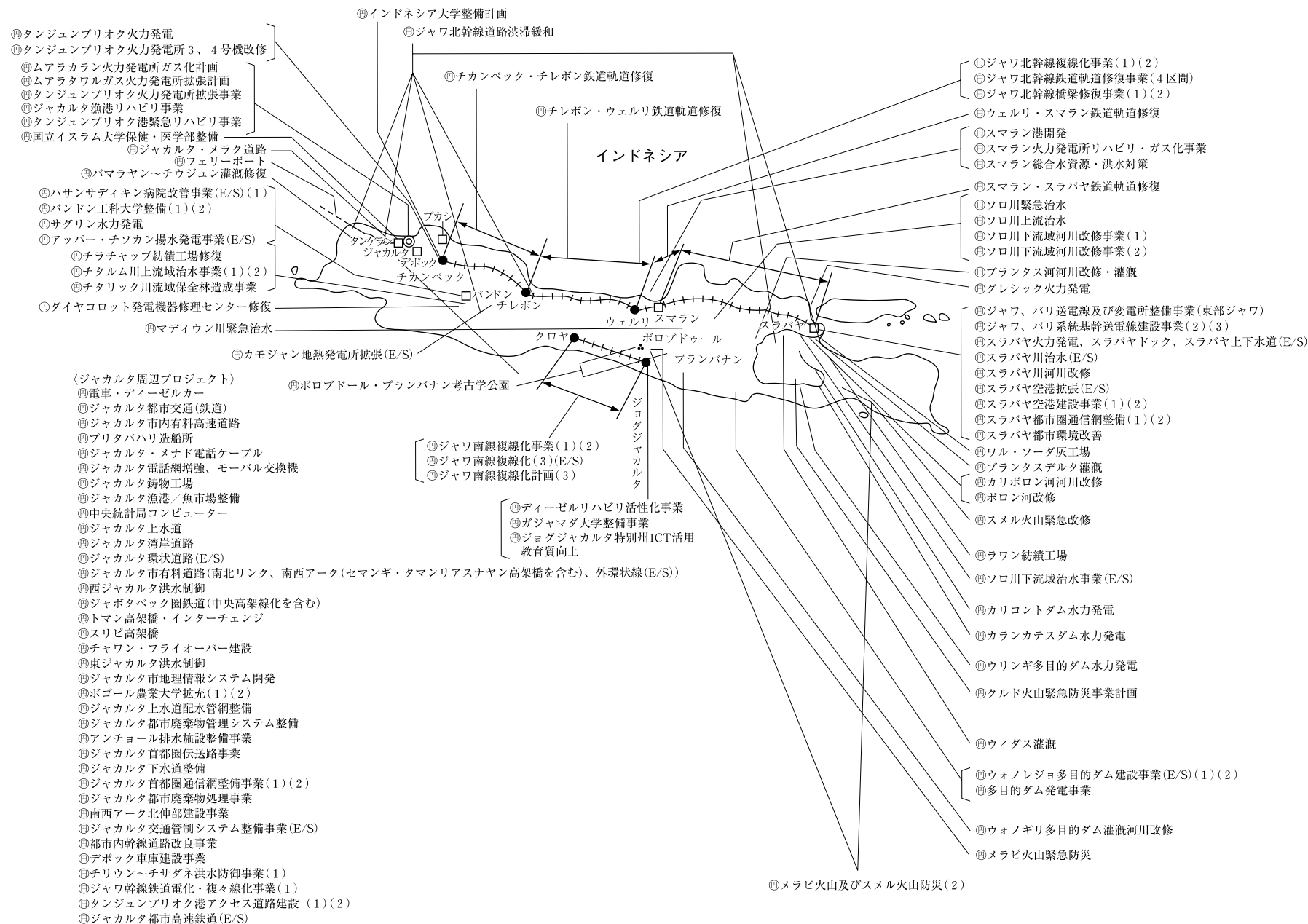
案 件 名	協 力 期 間
国内航海運及び海事業振興マスタープラン調査	00.12～05. 2
再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	01.01～03.10
APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム調査	01.08～04. 3
東ジャワ地域資源開発調査	01.09～04. 3
中小企業クラスター機能強化計画調査	01.10～04. 3
ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	02.01～04. 1
地域教育開発支援調査（フェーズ2）	02.01～05. 3
ジャカルタ首都圏港湾開発計画調査	02.03～03.12
農水産業セクタープログラム開発計画調査	02.05～05. 6
ムシ川流域総合水管理計画調査	02.08～03. 8
灌漑施設リハビリ計画調査	03.02～04. 3
航空セクター長期政策調査	03.02～04. 7
中小企業人材育成計画調査	03.09～04. 6
ジェネベラン川流域管理能力強化計画調査	04.01～07. 3
首都圏貿易環境改善計画調査	04.02～05. 3
スマトラ系統電力開発運用強化計画調査	04.02～05. 7
ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	04.08～07. 7
バリ州総合水資源開発・管理計画調査	04.09～06. 3
タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携実施設計調査	05.01～06. 3
北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム	05.03～06. 3
主要空港保安体制強化計画調査	05.04～06. 3
主要貿易港保安対策強化計画調査	05.04～06. 7
南スラウエン州マミナサタ広域都市圏総合計画調査	05.04～06.10
知的財産権行政IT化計画調査	05.05～07. 3
ジャワ・バリ地域電力設備運用改善計画調査	05.10～06.12
ジャワ北幹線道路渋滞緩和事業連携実施設計調査	05.10～06.12
農家所得の向上調査（農産加工および農村金融）	05.11～07. 7
投資政策改善調査	05.12～06.12
法定計量システム整備調査	06.01～07. 2
東カリマンタン州持続的石炭開発のための環境汚染リスク緩和マスタープラン調査	06.03～07. 3
地熱発電開発マスタープラン調査	06.03～07. 9
中小企業人材育成計画調査（フェーズ2）	06. 8～07.12
ジョグジャカルタ特別州広域水道整備計画調査	06.09～08. 6
スラバヤ大都市圏港湾整備計画調査	06.10～07.11
スラウエン地域開発支援道路計画調査	06.11～08. 3
次世代航空保安システム整備に係るフィージビリティ調査	06.11～07.12
輸出振興機関の機能強化調査	07.01～08.10
雇用サービス改善調査	07.02～09. 2
自然災害管理計画調査	07.03～09. 2
スラウエン島最適電源開発計画調査	07. 7～08. 8
省エネルギー普及促進調査	07. 8～09. 5
中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	07.12～09. 3
ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	08. 1～08.12

表－11 2007 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

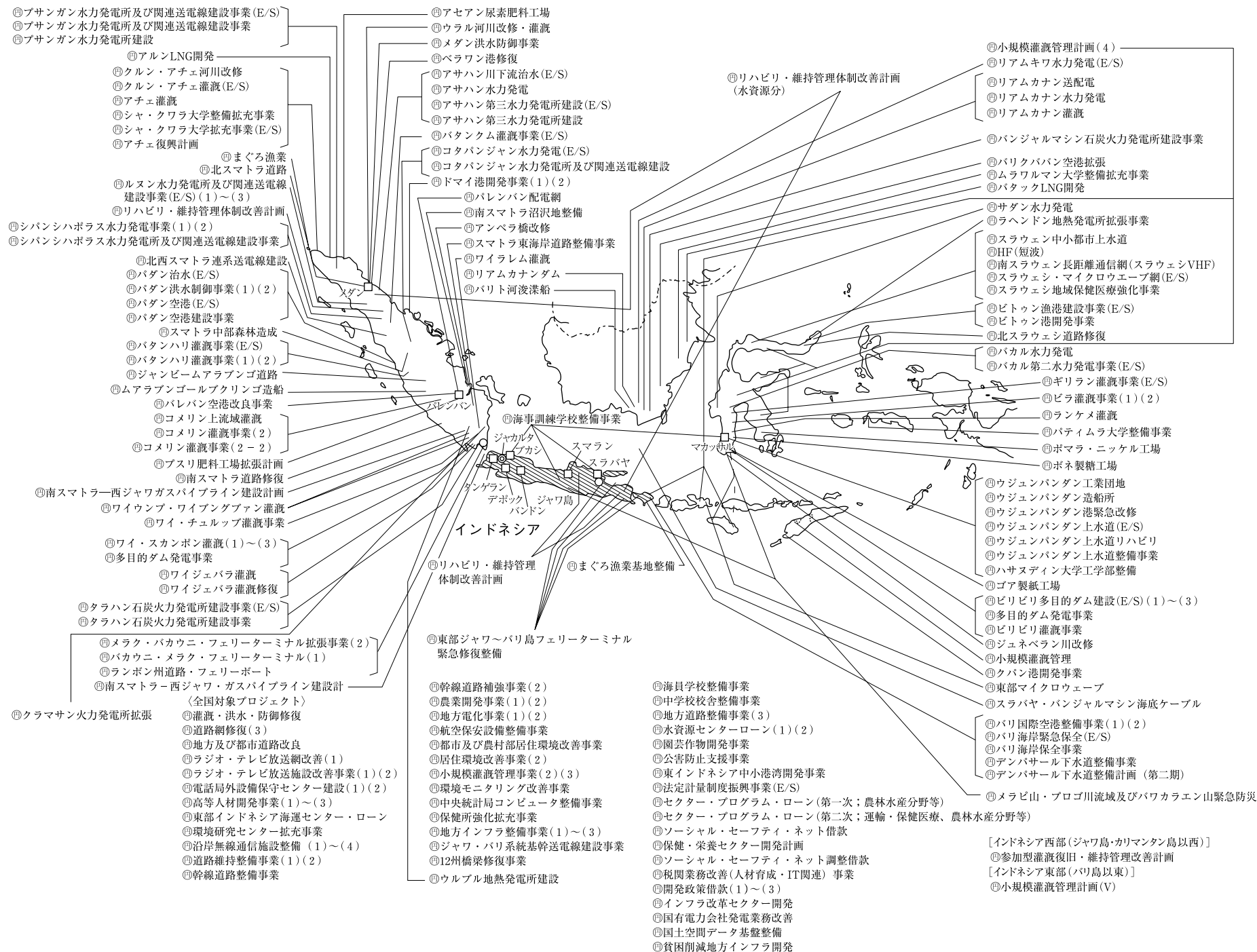
案 件 名
アチェ州アチェ・ブサル県における手工芸小規模産業を通じた女性紛争被害者の能力開発支援計画
アチェ州ビディ県におけるアチェ帽製作と裁縫指導を通じた女性紛争被害者の能力開発支援計画
アチェにおける高校生の平和教育支援計画
東ジャワ州スラバヤ市スムール・ウェルット第3小学校建設計画
東ジャワ州ジョンバン県トゥブイレン・イスラム寄宿塾診療所建設計画
東ジャワ州パチタン県パチタン小学校建設計画
ガログ第2中学校給排水施設整備計画
ミナ・パディ病院医療機材・救急車整備計画
アブディ・カシ知的障害学校体育館建設・スクールバス整備計画
アチェ州バンダ・アチェ市における環境保全研修所等建設計画
東ジャワ州ジュンブル県生活用水供給計画
ハサスディン大学中古車等整備計画
アチェ州ビディ・ジャヤ県ブラサン川灌漑施設建設及び地域紛争解決支援計画
アチェ州アチェ・ブサル県インドラプリー郡における紛争被害者コミュニティの経済向上支援計画
アチェ州中部アチェ県におけるコーヒー農民の能力向上支援計画
アチェ州ビディ・ジャヤ県バンドル・ドゥア郡灌漑施設修復計画
ジャカルタ首都特別州におけるダブルハンディキャップ障害児童向け学校修復計画
タンゲラン市ピナン郡における貧困児童障害者及び貧困成人障害者のための学校教育施設建設計画
HIV／エイズ感染予防のための若年層に対する情報・教育・保健サービス提供計画
パンテン州タンゲラン市における鳥インフルエンザ予防・抑制計画

プロジェクト所在図

インドネシア① (円借款) ジャワ島



プロジェクト所在図 インドネシア② (円借款) ジャワ島を除く地域



プロジェクト所在図

インドネシア③ （無償資金協力及び技術協力プロジェクト）ジャワ島

〈ジャカルタ周辺プロジェクト〉

- ②観光マーケティング計画
- ②鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト
- ③通信施設機材
- ③+②看護教育(看護教育開発センター)
- ③+②灌漑排水技術センター
- ③+②職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター
- ③+②農業開発リモートセンシング計画(1)(2)
- ②家族計画
- ②漁業技術協力計画
- ②ジャカルタ中央病院(臨床検査)
- ②ブルサハバタン病院(心臓外科・胸部外科)
- ②中央生物学医学研究所
- ③チブ・マングクスモ病院救急医療センター
- ③国営アンタラ通信社整備計画
- ③+②適正農業機械技術開発センター
- ③+②貿易研修センター
- ③テレビ報道番組総合編集・ダビングシステム機材整備
- ③インドネシア・テレビ公社(TVRI)ジャカルタ局報道部放送設備整備計画
- ②石油ガス・イメージプロセッシング
- ③+②高等教育開発計画
- ③農業開発リモートセンシング拡充計画
- ③国立感染症病院建設計画
- ③+②環境管理センター設立計画
- ③インドネシア大学日本研究センター設立計画
- ②農水産業統計技術改善計画
- ③ブルサハバタン病院医療機材整備計画
- ②産業公害防止技術訓練計画
- ②インドネシア労働安全衛生教育拡充計画
- ③大豆優良種子増殖・配布計画
- ③障害者職業リハビリテーションセンター建設計画
- ③テレビ放送技術訓練所機材整備計画
- ③国立障害者職業リハビリテーションセンター
- ③南南技術協力センター機材設備計画
- ②貿易セクター人材育成計画
- ③農業普及・研修システム改善計画
- ③+②薬品品質管理
- ③市民警察活動促進プロジェクト
- ③船員教育改善プロジェクト
- ②地方道路マネジメント能力向上プロジェクト
- ③税関業務改善計画
- ③税務行政向上プロジェクト
- ③開発経済分析能力向上計画
- ③対外債務管理能力向上プロジェクト
- ③市民社会の参加によるコミュニティ開発技術協力プロジェクト
- ③インドネシア大学日本研究センター(2)
- ③アフガニスタン第三国農業・農村開発視察研修プロジェクト
- ③アセアン第三国酪農畜産研修計画
- ③地方貿易研修・振興センタープロジェクト
- ③地方環境管理システム強化プロジェクト
- ③ジャカルタ市内貧困地域排水改善計画
- ③生物多様性保全センター整備計画
- ③政府職員のICT能力向上計画
- ③食料政策立案・実施支援プロジェクト
- ③インドネシア大学日本研究センターフォローアップ協力
- ③海運振興プロジェクト
- ③医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト
- ③国立障害者職業リハビリテーションセンター機能強化プロジェクト
- ③貿易手続行政改善プロジェクト
- ③中小企業人材育成支援プロジェクト
- ③エコラベル・キャパシティビルディング計画
- ③中小企業協同組合の経営改善計画
- ③アセアン税関事後調査制度改善計画

- ②浅海養殖開発
- ②作物保護強化(1)(2)
- ②西部ジャワ農業技術協力
- ②地域資源利用型畜産適正技術普及プロジェクト
- ②工業所有権行政改善プロジェクト
- ③+②パラウィジャ作物生産基礎的研究強化
- ③+②ボゴール農科大学拡充計画
- ③+②農業研究
- ③+②動物医薬品検定所(動物医薬品検査所)
- ②インドネシア生物多様性保全計画(1)(2)
- ②森林火災予防計画(1)(2)
- ②炭素固定森林経営現地実証調査計画
- ②グスマンハリムン・サラク国立公園管理計画
- ②生物多様性保全計画(2)
- ②障害者職業リハビリテーションに関する国際研修プロジェクト
- ②森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防プロジェクト
- ②郷土樹種造林技術普及計画プロジェクト
- ②鳥インフルエンザに係るワクチン対策改善計画プロジェクト

- ②鉄道職員訓練システム近代化
- ②灌漑排水技術改善計画
- ③+②水道環境衛生訓練センター
- ②CEVEST職業訓練向上計画
- ③市民警察化支援計画

- ③米穀処理技術改善計画
- ③+②農業中堅技術者養成(同訓練センター)

- ②農業経営改善のための農業普及訓練計画
- ③ブメリ川下流農業開発機材整備計画

- ③ソロ河下流ポンプ場整備計画

- ③グレシク火力発電所3、4号機改修計画
- ③グレシク火力発電所
- ③2号機改善計画

- ③大豆種子増殖・研修計画
- ③+②電子工学ポリテクニク
- ③スラバヤ電子工学ポリテクニク拡充計画
- ②東部ジャワとうもろこし開発
- ③都市防災計画
- ③+②ストモ病院緊急医療棟整備計画
- ③アイラング大学熱帯病センター建設計画
- ③電気系ポリテクニク教員養成計画
- ③スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクト

- ③家畜人工授精センター強化
- ③家畜人工授精第三国研修プロジェクト
- ③ウオギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画

- ③ジャワ山岳林収獲技術
- ③グスマンキドル県水道整備計画
- ③ジャワ島中部地震災害復興支援計画

- ③+②ラジオ・テレビ訓練センター
- ③+②火山砂防技術センター
- ③林木育種改良センター整備計画
- ③放送技術強化計画
- ③ジョグジャカルタ下水道処理場建設計画
- ③林木育種計画(1)(2)
- ③林木育種F/U
- ③砂防技術センター
- ③火山地域総合防災プロジェクト
- ③マルチメディア訓練センター訓練機材整備計画
- ③ガジャマダ大学学地連携総合計画プロジェクト
- ③ジャワ島中部地震災害復興支援プロジェクト
- ③中部ジャワ地域鉄道システム計画

- ③家族計画・母子保健
- ③ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター

〈全国対象プロジェクト〉

- ③新生児破傷風・はしか予防接種拡大計画
- ③家族計画プログラム
- ③インドネシア共和国の地方分権化研究計画
- ③主要空港・港湾施設安全対策拡充計画
- ②空港保安訓練プロジェクト
- ②港湾保安運営強化プロジェクト
- ②地方分権化における水産漁業資源管理プロジェクト

〈プロジェクトの所在地が複数にわたるもの〉

- ③食品・薬品品質管理地方試験所強化計画(バンドン、スマラン、スラバヤ)
- ③家畜衛生・生産改善機材整備計画(ジャカルタ、バンドン、スラバヤ)
- ③公共事業維持管理機材整備計画(ジャカルタ、スマラン、ジョグジャカルタ、スラバヤ)
- ③南南協力研修機材整備計画(チアウイ、テガル、ウオノカトゥル、ジュバラ、バトゥ、ソロ)
- ③職業訓練センター機材整備計画(パサレボ、タンゲラン、シンゴサリ)
- ③+②初中等理科教育拡充計画(バンドン、ジョグジャカルタ、マラン)
- ③都市防災計画(ジャカルタ、バンドン、スラバヤ、スマラン)

〈広域対象プロジェクト〉

- ③稲病虫害発生予防防除(ジャワ島全域、南カリマンタン、南スラウェシ)
- ③家族計画普及活動強化計画(ジャワ島全域)
- ③地域保健所整備計画(中部ジャワ、西部ジャワ)
- ③マラリヤ抑制計画(ジャワ島全域)

〈ジャカルタ周辺プロジェクト〉

- ③資本市場育成計画
- ③地球環境対策(温暖化)プロジェクト
- ③競争政策・規制緩和研修
- ③開発経済分析能力向上
- ③薬物対策プロジェクト
- ③国際収支・国際経済マネジメント能力強化
- ③金融政策向上プロジェクト
- ③ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化プロジェクト
- ③産業セクター中小企業経営技術改善プロジェクト
- ③税務行政近代化プロジェクト
- ③和解・調停制度強化支援プロジェクト
- ③鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト(2)
- ③母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト
- ③資本市場育成プロジェクト
- ③小地域統計情報システム開発プロジェクト
- ③中小企業協同組合の経営改善プロジェクト
- ③貧困削減のための能力開発(第3国研修)プロジェクト
- ③津波早期警報能力向上プロジェクト
- ③航空事故調査能力向上プロジェクト
- ③デジタル放送の導入計画、立案に係る通信情報省能力向上プロジェクト
- ③アフリカ向マイクロファイナンス研修：マイクロファイナンス機関(MFI)の設立(第3国研修)プロジェクト

プロジェクト所在図

インドネシア④、東ティモール（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）ジャワ島を除く地域

〈プロジェクトの所在地が複数にわたるもの〉

- ⑦郷土樹種造林技術普及計画（ボゴール、カリマンタン島、スマトラ島）
- ⑦バリ市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト（北スラウェシ州、東南スラウェシ州、東サトウガラ州、イリアンジャヤ州）

〈広域対象プロジェクト〉

- ⑨食品・薬品品質管理地方試験所強化計画（ウジェンバンダン・メダン）
- ⑨スラウェシ島地方都市水道整備計画（スラウェシ島全域）
- ⑨スラウェシ地域保健所強化計画（スラウェシ島全域）
- ②アンボン結核・マラリア対策（アンボン）
- ⑨マラリア抑制計画（スマトラ島全域）
- ⑨高等教育機材整備計画（スマトラ島全域）
- ⑨スラウェシ島地方都市水道整備計画（北スラウェシ、南スラウェシ）
- ⑨中部および北スラウェシ州橋梁改修計画（中部スラウェシ、北スラウェシ）
- ⑦競争市場実現のための電気通信政策の改善プロジェクト
- ⑦競争政策・規制緩和研修

- ⑦港湾の維持・管理技術の普及促進プロジェクト
- ⑦地方給水プロジェクト
- ⑦地方教育行政改善計画プロジェクト
- ⑦前期中等理科教員研修強化プロジェクト
- ⑦空間計画モニタリング制度強化支援プロジェクト（メトロポリタン、中都市、小都市）
- ⑦観光資源開発プロジェクト（ジャカルタ、4観光地（トバ湖、シバル島、トラジャ、マサド））
- ⑦官民協調（PPP）スキーム運営能力強化プロジェクト
- ⑦地方電子政府にかかる能力向上プロジェクト（ジャカルタ及び地方パイロット地域）
- ⑦建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト（ジャカルタ及び地方）
- ⑦市民警察活動促進プロジェクト（2）（ジャカルタ、プカシ）
- ⑦安全な医薬品を届けるプロジェクト（ジャカルタ、西サテンガラ州、ブンクル州）
- ⑦スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト（スラウェシ6州）

